

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月4日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成24年1月21日 至平成24年4月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 杉浦 福太郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 杉浦 福太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成22年 10月21日 至平成23年 4月20日	自平成23年 10月21日 至平成24年 4月20日	自平成22年 10月21日 至平成23年 10月20日
売上高(千円)	11,157,287	12,524,516	20,445,749
経常利益(千円)	1,280,695	1,738,579	1,938,741
四半期(当期)純利益(千円)	545,583	752,211	858,571
四半期包括利益又は包括利益(千円)	799,569	1,224,026	893,145
純資産額(千円)	19,721,015	20,776,776	19,681,268
総資産額(千円)	30,909,712	32,600,921	29,622,882
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	44.93	62.07	70.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.9	55.9	58.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	670,182	777,466	2,443,555
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	183,691	496,329	202,034
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	235,135	231,628	458,122
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	7,643,286	9,225,089	9,186,073

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 1月21日 至平成23年 4月20日	自平成24年 1月21日 至平成24年 4月20日
1株当たり四半期純利益金額(円)	41.44	45.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第45期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災、タイの洪水被害、歴史的円高による景気の低迷から徐々に回復しつつあるものの、欧米の金融不安、電力供給不足懸念などにより当社をとりまく先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは機能性、独自性の高い商品の開発や、顧客指向型ビジネスを積極的に展開する一方、競争激化する市場に対応し、引き続き原価低減並びに経費削減に努めました結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が12,524百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は1,579百万円（同33.2%増）、経常利益は1,738百万円（同35.8%増）、四半期純利益は752百万円（同37.9%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、医療福祉市場での大幅な売上増加により、売上高は11,171百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は1,343百万円（同46.0%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、環境適応商品の営業推進に努めました結果、売上高は2,145百万円（同7.4%増）となりました。店舗インテリア部門は新規顧客開拓に努め、売上高は2,275百万円（同14.7%増）となりました。施設インテリア部門は、医療・高齢者施設の新築案件、児童福祉法の改正に基づく子育て支援事業拡充により、売上高は5,457百万円（同30.7%増）となりました。ホームインテリア部門の売上高は、409百万円（同22.4%減）となりました。

放送・通信事業

放送事業では、CS放送のハイビジョン化が拡大され、より高画質・高音質でお楽しみいただけるようになり、新しい「劇スポコース」では、海外ドラマを筆頭に、国内・韓流・時代劇まで選りすぐりのドラマとプロ野球全試合生中継も視聴できる内容で視聴者層を広げております。

アンテナ受信への移行や大手通信業者の映像配信サービス拡大で厳しい状況となっておりますが、より魅力ある地域情報のコミュニティ番組で差別化を図っていくよう取り組んでおります。

また、通信事業では、テレビ・インターネット・VODの利用料が割安な超得パック「シンプルプラス」コースを新たに設け、既存利用者の囲い込みを展開しましたが、高速・大容量サービスを掲げた大手通信事業者による営業攻勢が大きな脅威となっており、加入者数は伸び悩みました。

この結果、放送・通信事業における売上高は1,349百万円（同6.5%減）、営業利益では223百万円（同11.6%減）となりました。

なお、記載金額には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

(2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて2,978百万円増加し、32,600百万円となりました。流動資産は18,870百万円となり、主なものは現金及び預金10,634百万円、受取手形及び売掛金7,255百万円であります。固定資産は13,730百万円となり、主なものは建物及び構築物3,435百万円、投資有価証券4,379百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,882百万円増加し、11,824百万円となりました。流動負債は9,568百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金6,521百万円であります。また、固定負債は2,256百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,699百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて1,095百万円増加し、20,776百万円となりました。自己資本は18,216百万円となり、自己資本比率55.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より39百万円増加し、9,225百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、777百万円の収入超過（前年同期比107百万円の収入増）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が385百万円増加したこと、「売上債権の増加」が542百万円増加したこと、「仕入債務の増加」が443百万円増加したこと及び「法人税等の支払額」が159百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、496百万円の支出超過（同312百万円支出増）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」が341百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、231百万円の支出超過（同3百万円支出減）となりました。これは主に、「自己株式の取得による支出」が15百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、175千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年4月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,976,053	12,976,053		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年1月21日 ~ 平成24年4月20日	-	12,976	-	6,362,498	-	5,401,276

(6)【大株主の状況】

平成24年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大川(株)	愛知県岡崎市藪田一丁目8番地3	3,310	25.5
(株)オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	864	6.7
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	600	4.6
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番地5	488	3.8
オリバー取引先持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	476	3.7
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	435	3.4
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	425	3.3
糸 眞一	愛知県豊田市	340	2.6
オリバー社員持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	333	2.6
大川 三千代	愛知県名古屋市千種区	319	2.5
計	-	7,594	58.5

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 864,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,024,000	12,024	-
単元未満株式	普通株式 88,053	-	-
発行済株式総数	12,976,053	-	-
総株主の議決権	-	12,024	-

(注) 単元未満株式数には自己保有株式657株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年4月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目 1番地12	864,000	-	864,000	6.7
計	-	864,000	-	864,000	6.7

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月21日から平成24年4月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月21日から平成24年4月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,605,906	10,634,162
受取手形及び売掛金	4,251,252	7,255,748
有価証券	280,187	288,263
商品及び製品	177,848	215,270
原材料及び貯蔵品	140,143	152,456
繰延税金資産	177,902	163,308
その他	183,146	172,630
貸倒引当金	7,427	11,722
流動資産合計	15,808,960	18,870,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,663,181	3,435,557
機械装置及び運搬具(純額)	489,310	452,181
土地	2,980,057	2,974,043
リース資産(純額)	307,969	266,559
その他(純額)	138,163	132,634
有形固定資産合計	7,578,682	7,260,976
無形固定資産		
その他	105,977	107,698
無形固定資産合計	105,977	107,698
投資その他の資産		
投資有価証券	3,935,825	4,379,867
保険積立金	1,825,424	1,755,190
繰延税金資産	192,243	4,334
その他	233,268	273,495
貸倒引当金	57,501	50,757
投資その他の資産合計	6,129,261	6,362,130
固定資産合計	13,813,921	13,730,805
資産合計	29,622,882	32,600,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,214,986	6,521,942
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	88,000	56,000
未払法人税等	557,575	739,510
賞与引当金	263,800	204,900
役員賞与引当金	17,600	8,360
通貨スワップ等	373,535	245,423
その他	1,099,703	691,967
流動負債合計	7,715,201	9,568,103
固定負債		
長期借入金	212,000	200,000
退職給付引当金	93,975	114,334
役員退職慰労引当金	1,676,447	1,699,808
その他	243,988	241,899
固定負債合計	2,226,412	2,256,042
負債合計	9,941,614	11,824,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	6,945,045	7,588,160
自己株式	1,214,184	1,225,813
株主資本合計	17,494,635	18,126,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,016	294,895
繰延ヘッジ損益	92,723	61,140
為替換算調整勘定	121,779	142,956
その他の包括利益累計額合計	294,519	90,797
少数株主持分	2,481,151	2,559,857
純資産合計	19,681,268	20,776,776
負債純資産合計	29,622,882	32,600,921

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月21日 至平成24年4月20日)
売上高	11,157,287	12,524,516
売上原価	8,175,406	9,008,024
売上総利益	2,981,881	3,516,491
販売費及び一般管理費		
運搬費	177,848	222,472
貸倒引当金繰入額	4,010	4,645
役員報酬及び給料手当	686,531	707,100
賞与引当金繰入額	183,200	183,600
役員賞与引当金繰入額	8,800	7,480
役員退職慰労引当金繰入額	25,753	26,277
退職給付費用	42,337	39,921
減価償却費	66,765	77,803
その他	600,694	667,438
販売費及び一般管理費合計	1,795,940	1,936,741
営業利益	1,185,940	1,579,750
営業外収益		
受取利息	4,776	4,152
受取配当金	28,772	31,305
通貨スワップ等評価益	36,322	72,116
その他	42,862	67,093
営業外収益合計	112,734	174,668
営業外費用		
支払利息	8,118	7,652
保険解約損	-	6,597
為替差損	8,372	188
その他	1,489	1,400
営業外費用合計	17,979	15,839
経常利益	1,280,695	1,738,579
特別利益		
固定資産売却益	7	551
補助金収入	3,400	-
特別利益合計	3,407	551
特別損失		
固定資産売却損	2,418	210
投資有価証券評価損	93,787	167,617
その他	3,851	1,420
特別損失合計	100,056	169,247
税金等調整前四半期純利益	1,184,046	1,569,883
法人税、住民税及び事業税	563,284	719,936
法人税等調整額	11,644	15,413
少数株主損益調整前四半期純利益	632,406	834,534
少数株主利益	86,822	82,322
四半期純利益	545,583	752,211

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月21日 至平成24年4月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	632,406	834,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,985	379,086
繰延ヘッジ損益	15,005	31,582
為替換算調整勘定	11,827	21,177
その他の包括利益合計	167,163	389,492
四半期包括利益	799,569	1,224,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	711,781	1,137,528
少数株主に係る四半期包括利益	87,788	86,497

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月21日 至平成24年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,184,046	1,569,883
減価償却費	364,078	371,582
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,411	2,448
賞与引当金の増減額(は減少)	18,800	58,900
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,800	9,240
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,806	20,358
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,753	23,360
受取利息及び受取配当金	33,549	35,458
支払利息	8,118	7,652
投資有価証券評価損益(は益)	93,787	167,617
為替差損益(は益)	8,121	178
有形固定資産売却損益(は益)	2,410	341
売上債権の増減額(は増加)	2,462,231	3,004,496
たな卸資産の増減額(は増加)	31,128	49,735
仕入債務の増減額(は減少)	1,863,380	2,306,939
保険積立金の増減額(は増加)	5,215	70,234
通貨スワップ等評価損益(は益)	36,322	72,116
デリバティブ評価損益(は益)	14,621	32,435
その他	53,479	14,894
小計	1,020,725	1,287,530
利息及び配当金の受取額	33,549	35,458
利息の支払額	4,987	7,179
法人税等の支払額	379,104	538,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,182	777,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	9,999	10,760
有形固定資産の取得による支出	158,458	499,977
有形固定資産の売却による収入	3,265	658
投資有価証券の取得による支出	108,891	6,700
投資有価証券の売却による収入	101,552	979
その他	31,160	2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,691	496,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	44,000	44,000
自己株式の取得による支出	27,533	11,629
配当金の支払額	109,824	109,190
少数株主への配当金の支払額	7,804	7,792
その他	45,973	59,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,135	231,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,121	10,492
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	243,233	39,016
現金及び現金同等物の期首残高	7,400,052	9,186,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,643,286	9,225,089

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月21日 至 平成24年4月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の39.9%から37.3%、復興特別法人税適用期間終了後は、34.9%に変更されます。 この変更により、従来に比べ繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,345千円増加し、法人税等調整額が6,365千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月21日 至 平成24年4月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月20日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年4月20日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
9,065,666	10,634,162
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
1,422,379	1,409,072
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
7,643,286	9,225,089

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月21日 至 平成23年4月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成23年1月19日 定時株主総会	普通株式	109,385	9.00	平成22年10月20日	平成23年1月20日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	109,165	9.00	平成23年4月20日	平成23年7月1日	利益 剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月21日 至 平成24年4月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成24年1月19日 定時株主総会	普通株式	109,096	9.00	平成23年10月20日	平成24年1月20日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	109,002	9.00	平成24年4月20日	平成24年7月2日	利益 剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月21日至平成23年4月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上 高	9,709,554	1,444,319	11,153,873	3,414	11,157,287	-	11,157,287
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	193	2,751	2,944	-	2,944	2,944	-
計	9,709,747	1,447,070	11,156,818	3,414	11,160,232	2,944	11,157,287
セグメント利益	920,489	253,055	1,173,544	1,581	1,175,126	10,814	1,185,940

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月21日至平成24年4月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上 高	11,171,307	1,349,743	12,521,051	3,465	12,524,516	-	12,524,516
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	677	3,330	4,007	-	4,007	4,007	-
計	11,171,984	1,353,074	12,525,058	3,465	12,528,523	4,007	12,524,516
セグメント利益	1,343,433	223,706	1,567,140	1,795	1,568,936	10,814	1,579,750

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間に係る四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年4月20日)

その他有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,524,026	2,888,470	364,443
(2) 債券	490,688	211,464	279,223
(3) その他	1,184,778	1,234,366	49,588
合計	4,199,492	4,334,301	134,808

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券について167,617千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額333,829千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年4月20日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千米ドル)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	スワップ取引 受取米ドル・支払円	3,700	122,392	122,392
	オプション取引 受取米ドル・支払円	1,500	24,743	24,743
合計		-	147,136	147,136

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月21日 至平成24年4月20日)
1株当たり四半期純利益金額	44円93銭	62円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	545,583	752,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	545,583	752,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,141	12,117

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当に関する取締役会決議)

平成24年5月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 109,002千円
- (2) 1株当たりの金額 9円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年7月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月1日

株式会社オリバー
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成23年10月21日から平成24年10月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月21日から平成24年4月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月21日から平成24年4月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成24年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。